

## 論文の内容の要旨

論文題目 学校図書館における自由研究の現状分析  
—千葉県袖ヶ浦市の「読書教育」を例にして—  
氏 名 金昭英

本研究は、学校図書館における自由研究を中心に、その制度的な成立経緯と実践事例を調査分析することによって、学校の教育課程の展開に寄与する学校図書館のあり方を探究することを目的とする。

研究内容は、制度研究と実践研究の二つに大別される。制度研究では、(1) 小学校学習指導要領を取りあげ、1947年初版以降の全ての改訂を対象とし、時代による方針の改革と学校図書館関連内容の変化を分析した。さらに、(2) 「自由研究」と「総合的な学習の時間」に求められる学習と学校図書館の関わりを明らかにした。

実践研究では、読書教育の実践が蓄積され一定の実績をあげている千葉県袖ヶ浦市を対象とし、同市における学校図書館を中心にした読書教育推進の流れを概観し、自由研究の実践を詳細に分析した。まず、(3) 読書教育の推進経緯と(4) 重点事業を検討し、(5) 読書教育の現状と(6) 代表的な学校における自由研究の取り組みを調査した。

研究手法としては、文献研究とフィールドワークを並行した。フィールドワークにおいては観察、インタビュー、質問紙調査の手法を用いた。

(1) 学習指導要領における学校図書館に関する内容は、1947年から2008年まで改訂の方針や基準性の時代変化によって4期に分けられた。

第1期は、1947年と1951年に発表された。そこでは、児童の自発的な活動を重視する主旨のもとに、社会科、家庭科、自由研究が新設された。戦後初期は、教育改革の流れの中で学校図書館改革が行われた。学習指導要領における学校図書館関連内容は多様な教科・領域で多数言及された。

第2期は、1958年と1968年の改訂であり、基礎学力を重視し、学習内容の系統性や教育の現代化が図られた。学習指導要領の法的拘束力が強調された。学校図書館関連内容は、教育の方向転換とともに激減した。

第3期は、1977年と1989年の改訂であり、学校荒廃の問題に対処するために「ゆとり教育」が掲げられた。生活科が新設され、学校や教師の自律権が拡大された。学校図書館関連内容は、前回と同様に総則、国語科、特別活動に示された。

第4期は、1998年と2008年の改訂であり、社会状況が急激に変化し子どもの

「生きる力」を重視する考えが台頭した。「総合的な学習の時間」、「外国語活動」が新設された。子ども読書の関連法制・政策が引き続き策定されるなど、学校図書館への関心が高まり、学校図書館関連内容は、社会科や総合的な学習の時間にも追加された。

(2) 戦後新設教科である「自由研究」と1998年新設の「総合的な学習の時間」は、カリキュラム史において同一系譜を連なるものとみなすことができる。①教科や領域の知識および技能を統合する、②児童生徒の自発性や主体性を重視する、③生活における経験や体験が学習の出発点になる、④究極的に民主主義社会の市民養成を目的とする、⑤学習指導要領の領域構成において教科と教科外の交差点として位置づけられる点が類似している。

自由研究は1951年改訂で廃止されたが、その後児童生徒の疑問点や興味・関心などのテーマを発展的、探究的な学習として夏休みに行う宿題に変貌した。

学校図書館は、歴史的に子どもの自発性や主体性を重視し、教育方法を転換する教育方針とともに現れた。戦後初期の自由研究においては、不可欠のものと考えられ、2000年代以降の「生きる力」の育成においても強調されている。

(3) 袖ヶ浦市における読書教育の推進は1990年代初期に始まり、学校図書館の活用を中心に構想された。学校図書館の読書センター化とともに、学習情報センター化が図られ、推進内容は学校図書館のハード、人的体制、ソフト、関連行政施策に分けられる。

学校図書館のハードは物的条件の整備として、図書管理システム、所蔵資料の整備、公共図書館などとの資源共有、イントラネットの構築などである。学校図書館の人的体制としては、1995年に学校図書館専任職員である読書指導員を配置し、2003年学校図書館法改正によって司書教諭を発令し、2005年に学校図書館支援センターを設置した。学校図書館のソフトとは、児童の興味・関心によるテーマを様々な方法で解決する調べ学習を積極的に支援するための指導と情報サービスを充実させる施策のことである。学校図書館の行政施策は、文部科学省・県・市の教育施策や関連事業を示し、推進初期の原動力となった。

(4) 読書教育を促進する重要な学校図書館のソフトの一つは「袖ヶ浦市図書館を使った調べる学習コンクール」の開催であった。市コンクールは、調べ学習でまとめられたポートフォリオ形式の作品を評価する場となっていた。通常、作品は、授業で身につけたスキルを利用し、学校図書館の支援のもとに、夏休みの自由研究として作成された。

また、調べ学習の体系的な指導のための地域カリキュラムである「学び方ガイド」を作成していた。「学び方ガイド」は、読書教育の一環として位置づけられ、図書館利用指導や情報リテラシー教育の項目が示された。「集める」「整理する」「まとめる」「発表する」について、何年生でどんな内容を指導するかを、系統的・

段階的に提示するものであった。

(5) 袖ヶ浦市における読書教育の現状について、司書教諭と読書指導員を対象に、質問紙調査を実施した。司書教諭と読書指導員は、小規模校まで各小中学校に1名ずつ配置されていた。計26人を対象にして配布し、全て回収された。

読書教育の実態として、読書指導は主に国語科で行われ、毎週1回以上指導されていた。評価としては、子どもが自己評価を行うにとどまり、教育課程としての評価は行っていなかった。一方、調べ学習は、主に総合的な学習の時間で行われ、多様な時間に取り組みられているものの、指導の頻度は読書指導より顕著に低かった。その評価は通知表上の評価や指導要録上の評価が最も多く行われ、読書指導の結果と対照的であった。

読書教育の指導体制については、全ての学校で教員と読書指導員のティーム・ティーチングが行われ、学校図書館では毎週1回以上の授業が行われていた。回答者は、読書や図書館のための特設時間の設置を求めている。司書教諭が学校図書館の業務に専念する時間を確保するため、授業時数を軽減する学校は、13校のうち小学校の3校であり、それぞれ、週あたり1時間から2時間が与えられた。

袖ヶ浦市の読書教育の状況は、全国規模の調査に比べると、人の配置率、司書教諭の授業時数軽減、読書活動の多様性などにおいて平均をかなり上回っていることがわかった。

読書教育の成果については、児童生徒が読書に取り組んだことが、ふだんの生活や社会に出たときに役立つという考えに同意者が最も多かった。読書教育の課題においては、市教育行政および各学校における改善を求めている。

(6) 代表的な学校事例として、奈良輪小学校における読書教育の実践を調査した。同校は、児童数343人、12学級であり、読書教育に特化した学校カリキュラムを運営していた。1995年に市指定の研究課題によって、読書教育が本格的に推進された。学校の「読書教育全体計画」には、読書指導と調べ学習指導が明確に示されており、調べ学習指導においては、「まなびかた系統表」という学校独自のカリキュラムが運営されていた。

同校の学校図書館で行われた4年生の「総合的な学習の時間」の授業を観察した結果、教科と「まなびかた系統表」の指導内容が関連づけられ、司書教諭・読書指導員・ゲスト教師のティーム・ティーチングで指導が行われた。授業では、学校図書館の資料や図書流通システムを通じた博物館の資料などが利用された。

夏休みの学校図書館は、自由研究を行う児童と保護者が多数利用していた。児童は夏休み前の授業で身につけた調べ学習スキルをもとに、学校図書館の開館や公共図書館、市が主催する調べ学習相談会などの支援を得て、自由研究に取り組んでいた。希望者は、夏休み終了後に自由研究作品の修正・補完の指導を受けていた。

以上の袖ヶ浦市における学校図書館における自由研究についての分析を通じて、子どもの読書活動の現状が示唆された。子どもの読書活動を取り巻く環境は、学校と学校外の環境に分けられる。学校で経験した学びの総体を学校カリキュラムとすると、学校カリキュラムは、教科学習、総合学習、教科外活動、その他の学校生活の四つに大別される。子どもの読書は、四つの活動に対応して展開されており、複数の活動にわたって横断的・総合的な読書活動も行われている。

学校外部の環境としては、家庭、社会教育機関、各種読書コミュニティ、営利目的の団体などが考えられる。学校と学校外環境の間には、学校と関係機関が協力し、子どもの読書活動を促す取り組みが位置づけられる。

最後に、考察として二つを指摘した。

第一に、学校図書館における教育活動の総体を学校図書館教育とすると、学校図書館教育は、教育方法の転換が目指される際に強調され発展してきた。学校図書館教育を動かす両輪として、読書指導と調べ学習が相互補完的に行われている。2000年代の教育改革以降には、教育評価における多様な技法の導入とともに、学校図書館における学習成果の評価も充実を図っていることが見られた。

第二に、学校図書館教育を支えるために、地域の読書ネットワークが一連の段階を経て拡張されていた点が示唆された。読書ネットワークとして、学校図書館の職員の配置を出発点とし、公共図書館、博物館、幼稚園、市民代表、保育機関などが参加し、学校図書館支援センターが事業の調整を行うモデルが考えられる。さらに地域の読書ネットワークは、探究学習の実現や生涯学習の具現化のために求められる基盤であることが示唆された。